

# 平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 8218 事業名: 教育研究委託事業  
 細事業名: \_\_\_\_\_

政策体系上の位置付け (参考)  平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る  
 基本施策: 2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる  
 主な施策: (2) 学校教育の充実

所管部署名  
 部局名: 教育委員会  
 課 名: 学校教育課

科目CD. 1100102 作成日 平成20年10月21日

事業分類: B:ソフト事業  
 新規事業  時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)  
南丹市教育研究費委託金交付要綱

事業運営方法  直営  一部委託  全部委託  補助等

委 託 先  民間  三セク  NPO  学校  自治会・地縁団体  
 その他 ( )

## 事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)  
 市「指導の重点」に基づき、各校園における卓越性を目指した特色ある学校・園づくりを推進するため、各園校の地域性・独自性に基づいた学校・園作り活動を展開し、その実績を市内各校園で情報共有しながら市教育の全体的な高まりも目的とする。

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)  
 基礎学力の充実のための教材研究や、人権教育の研究、体育スポーツの研究等を実践メニューとし、市内小・中学校の創意工夫により研究事業を実施。幼稚園においても学びの環境づくりをテーマとした研究事業を実施。

◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)  
 市内全小・中学校及び幼稚園の児童・生徒・園児

◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)  
 各校の創意工夫により、地域性・児童生徒の状況に応じた卓越した教育内容が創出されることから、学力充実に繋がっている。また研究実績を市内校・園に波及できた。

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活 動 指 標	① 研究実践の推進実施校					
	② 研究実践の推進実施園					
	③			精 査 途 中		
	④					
	⑤					
対 象 指 標	① 児童生徒					
	② 園児			精 査 途 中		
	③					
成 果 指 標	① 研究事業の実績分析の実施					
	② 研究事業の実績分析の実施			精 査 途 中		
	③ 学習指標到達度					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)

## 近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況

内容の差異はあるが、研究委託事業等の同種事業を実施している。

決算(予算)額	(千円)	2,980	2,249	6,327	5,600
財 源 内 訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,980	2,249	6,327
職員従事時間	(人)		1.22		
人件費 ※	(千円)		4,969		
トータルコスト ※	(千円)		7,218		

※人件費は、職員の給与・諸手当で・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。  
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

**【公共性の評価】**

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
- 法令等により定められた事業     市が実施すべき事業     行政内部の事業
- 民間等での実施は見込めない     民間等での実施も可能

説明: 個人情報をも分に含む施策・事業

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
- 施策等の実現に向けた事業     施策等の方向とマッチしていない

説明: 公教育の大命題に向けた事業

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
- 本質に沿った対象である     的を得た対象となっていない

説明: 公教育の命題に向けた企画内容

**【有効性の評価】**

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
- かなり有効的     当初の予想どおり     予想しても有効的でなかった

説明: 取組みの積み上げの中で実績をつみあげていく

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
- かなり有効的     当初の予想どおり     想定よりも有効的でなかった

説明: 設置者の市と学校・園との協働した取組から公教育の充実を図る

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
- 大きい     小さい     無い

説明: 地道な取組みが必要

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
- 統合や連携等の検討可能     統合や連携はできない     類似事業がない

説明: 研究委託事業の効果的な在り方を検討する中で可能となる範囲

**新たに生じた課題・解決できなかった課題等**

研究実践効果の統一した測定尺度の設定が困難である事業であり、各校園の地域性や独自性を配慮しながら、各取組みの効果判断をしていく方法について検討している。

**改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)**

この施策・事業の実績評価は、短期間でできない点があるが、各校・園が実態に即して計画した取組みの実践に対し、客観的視点を持って評価する方向で工夫したい。

**【緊急性の評価】**

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
- 法令等により期限がある     他事業よりも効果が大い     早期の取り組みが必要
- 他事業よりも優先度が高い     市民の生命・財産を守るため     緊急性は低い

説明: 早期であるが地道な取組みが必要

**【効率性の評価】**

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
- 削減の余地あり     削減の余地なし

説明: 年々、相当な絞込みをしている

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
- 正当な受益者負担     見直す必要あり     負担を強いる事業ではない

説明: これにそぐわない

**【協働性の評価】**

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
- 協働事業には不向き     協働では実施していない     協働で行ったが主体は行政
- 協働で行ったが住民主体は一部     市民等が主体となって実施

説明: 寧ろ学校・園との協働と捉えている

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
- 余地あり     余地なし

説明: 上記説明による

**所 属 長 総 括 評 価**

学校規模が異なっているが、各校の創意工夫により児童生徒の状況に応じた卓越した教育内容が、創出され学力充実につながっている。

**※事務局使用欄**

一次評価	廃止	事業の目的は理解できるが、あえて事業として必要か。教育振興事業の中に含んではダメなのか。
二次評価	継続 (現状維持)	質の高い学力の育成を図るなかで、卓越性をめざした特色ある学校づくりを推進し、先進的な取組みを進め、学力向上に係る研究事業を実践するための事業であり、継続事業として必要